

## 中間報告書要旨\*

### 第1章 第二次プーチン政権の「民主化度・非民主化度」

第二次プーチン政権の内政の特徴と問題点を、政権支持率、プーチン自身のデモクラシー論、集会とデモに関する規制、外国からの資金を得て政治活動を行なう非営利団体に対する規制、を検討することによって明らかにする。プーチンの支持率は低下してきてはいるものの、彼を脅かす強力なライバルは存在しておらず、当面、政権は安定しているといえる。プーチンの政策や政治手法はしばしば非民主的であるとか抑圧的であるといわれるが、それらが野党勢力の存在それ自体を敵視したり、集会やデモそれ自体を規制しようとしたりするものとは必ずしもいえない。むしろ、プーチン（とその政策）に特徴的なのは、法による秩序の維持を重視することであり、ロシア国内の政治勢力の競争が外国からの内政干渉と結びつくことへの強い警戒であるとみるべきだろう。

### 第2章 「統一ロシア」と一党優位体制の現状

#### ー中央・地方レベルの選挙結果を中心にー

2011年12月の下院選挙での与党「統一ロシア」の苦戦、加えてモスクワを中心に起きたデモは政権の「求心力の低下」を印象付ける出来事であった。とはいえ、(1)「統一ロシア」が圧倒的な強さを選挙で示した時期は、2007年末から2008年初頭にかけてで、それほど長い期間ではなかったこと、(2)2004年から2006年までの同党の選挙での得票は2011年の水準よりも低かったこと、(3)2010年から2011年にかけて同党の勢力は後退したが、2012年10月の統一地方選挙でその傾向に一定の歯止めがかけられたこと、などから当面は「統一ロシア」の優勢に変わりはなく、「求心力の低下」が政権の危機に直接つながることはないといえる。しかし、「統一ロシア」は国民の不満を汲み取ることができているとは言いがたく、また幹部（政治エリート）の育成も十分ではないなど、不安定化要因を抱えていることにも注意すべきである。

### 第3章 連邦構成主体首長選挙復活の経緯からみる中央・地方関係の変容

広大な国土、多民族からなる人口構成、非対称な行政区画を特徴とするロシアの中央・地方関係は、ロシア政治を分析するうえでの重要なテーマである。2012年10月、第一次プーチン政権下で廃止された首長選挙が復活した。首長選挙が廃止された2000年代半ば以降、中央・地方の間には垂直的な権力構造が築かれ、分権化しすぎた中央・地方関係を修正された。連邦全体で一貫した政策を遂行し、法律を遵守させるという政権の目的はひとまず成果を挙げた。しかし、その後、地方の社会・経済発展が必要となると同時に住民の

\* 本要旨は、ロシア研究会運営幹事の責任で作成したものです。

要求は拡大し、中央集権的な仕組みだけで対処してゆくことは困難となった。連邦政府の政策を忠実に遂行するだけでなく、住民の意見を汲み取ることのできる首長が必要とされるようになり、今回の首長選挙復活につながっていった。

#### 第4章 プーチン新政権の経済政策

2012年5月に大統領に復帰したプーチンの経済政策の基本方針を、大統領選挙キャンペーン期間中に発表された一連のプーチン論文や大統領就任式当日に署名された大統領令、その他政府プログラム文書を手がかりに整理する。政府による重要産業部門への積極的な投資を柱とするプーチンの経済政策は、一種の再工業化政策であると評価できる。ただし、こうした大規模プロジェクトを伴う再工業化政策は、必ずしも国民の期待に応えるものとはいえず、とりわけ街頭デモを繰り返した大都市中間層の関心からは外れているものと思われる。また、ロシア産資源への需要の見通しが不透明であるなか、大規模な政府投資の原資を確保できるのかという疑問もつきまとう。資源に依存しながら資源離れ（再工業化）を進めようとするロシアの経済政策は、難しいバランスの上に実施されようとしている。

#### 第5章 擬似的社会政策としてのインフォーマルなセーフティネットの補足性

##### ーロシア農村の個人副業経営に関する実証分析ー

ロシアでは貧困層向けのフォーマルなセーフティネットが十分に機能しておらず、多くの貧困家計がそこから抜け落ちてしまっている。機能不全にあるフォーマルなセーフティネットを、農村における個人副業経営などに代表されるインフォーマルなセーフティネットが補っている。個人副業経営による農産物のほとんどは自家消費に回されており、特に貧困家計において所得不足の影響を和らげるバッファーとして重要な役割を果たしていることが確認できる。個人副業経営の起こりはソ連時代に求めることができるが、市場経済への移行を開始してから約20年を経た現在においても消滅していない。むしろロシア政府は、フォーマルなセーフティネットが捉えきれない貧困層向けの擬似的な社会政策として、インフォーマルな経済活動である個人副業経営を奨励し、制度として安定化させようとしている。

#### 第6章 ロシアのWTO加盟と対外経済政策への影響

2012年8月、ロシアのWTO加盟が実現した。これまでロシアはWTOへの加盟を目指す一方、ベラルーシ、カザフスタンとの関税同盟やCIS自由貿易協定の成立にも力をそそぎ、CISの枠組内でロシアを中心とする地域経済統合を目指してきたが、WTO加盟に伴い、今後これらの制度に一定の変更が迫られることと予想される。本章では、まずロシアのWTO加盟条件の主要点について整理し、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンによる関税同盟の現行制度についても概観する。そして、キルギス、ウクライナ、タジキスタンといった国々の関税同盟への新規参加可能性を検討し、現在、ロシアの進めているCIS域内での

地域経済統合の行方について展望する。

## 第7章 ロシアのエネルギー政策—石油、天然ガス、原子力、環境、省エネルギー—

資源大国ロシアの対外エネルギー政策の基本方針は、特定のエネルギー源に過度に依存することなく、エネルギー供給システムの多様化とエネルギー利用効率の向上（省エネ）を目指す APEC のサンクトペテルブルグ宣言に依拠している。ロシアが今後もエネルギー分野の国際舞台で存在感を発揮してゆくためには、同宣言に掲げられている省エネを推進すると共に、石油、天然ガス、環境（温室効果ガス排出権）、原子力の4つを「武器」として活用することが肝要である。本章では、「4つの武器」それぞれについての現状を整理し、中期的な展望を述べる。

## 第8章 第二次プーチン政権の外交・安全保障政策—中国と北極問題を中心に—

近年、ロシアの戦略的な関心は欧米からアジアへと相対的にシフトしつつある。その背景には、経済低迷にあえぐヨーロッパから成長著しいアジア諸国へと資源の輸出先を広げること、台頭する中国にロシアが戦略的にどのように向き合うかが焦点となっていることが挙げられる。特に後者については、公式には中露関係は歴史的最高水準とされるものの、ロシア側の中国に対する警戒は強まっていることが観察される。「中国ファクター」がロシアの安全保障政策に大きな影響を及ぼしつつあることは、ロシア政府が日本に対して安全保障分野での協力（特に海洋安全保障協力）を繰り返し呼びかけていることからもうかがえる。従来の経済・資源協力に加え、安全保障での協力が進むことにより、日露関係の戦略的な意義が高まることが期待される。

## 第9章 ロシアのアジア太平洋統合と日ロ関係

近年、ロシアはアジア太平洋政策を活発化させており、国際経済協力体制への参入、極東開発の本格化、行政制度の整備などを進めている。だが、経済的にはまだ十分にアジア太平洋地域との統合は進んでいるとはいえない。2000年代に入り、ロシアは中国との関係を緊密化させてきたが、他方で中国に対して警戒するようにもなっている。中国に偏重した政治経済関係を是正し、中国を牽制するためにも、第二次プーチン政権は日本との関係を重視している。北方領土問題に関してロシア側に譲歩の姿勢が見られるわけではないが、何らかの形で問題を解決して対日関係の改善強化を図ろうとしていることは見逃せない。こうしたロシア側のメッセージに日本はどうか対応するのかが問われている。